

## 水城公園飲食施設出店者募集事業について

梁瀬里司(令和研究会)



**問** この事業は、水城公園の忍行田公民館駐車場の一部に飲食店を誘致する事業である。8月に突然議員に説明があったが、どのような経緯で事業に至ったのか。

**答** 昨年10月に企業誘致課が新設され、すぐにはできる取組として、市の所有する土地に市民の皆様が喜んでいただけるような企業や店舗を誘致できないかを検討してきた。そうした中で、以前から市民意識調査やウェブアンケートなどで、水城公園の一角に憩いの場、いわゆるカフェのような飲食店があればとの要望が多くあり、本市の中心市街地や水城公園の今以上の魅力創出に繋がるものと捉え、出展募集に至ったものである。

**問** 飲食店が開設されると、駐車台数が減少し、水城公園や公民館利用者などに不便がかかると思うが、どのように考えているのか。

**答** 今年度中にヴェールカフェのある水城公園東側園地に減少分同等の駐車場を整備する予定である。

## 下水道料金20%値上げの市民負担に反対する

斉藤博美(日本共産党)



**問** 県の下水道普及率の平均は83.2%、本市は57.8%と大変低い。管を伸ばすにも多額の費用がネックなのでは。

**答** ご指摘のとおり、人口が密集している自治体は効率的だが、本市は町が点在しているため普及率も下がる。

**問** 本市は料金をもらっている汚水と一緒に雨水までも県にお金を払って処分している。他市に比べて非効率では。

**答** 県で先駆けて下水道を入れたことで当時主流であった雨水と汚水を一緒に排除する合流式が区域の半分もあり、雨水の混入が他市と比べて大きいことが原因である。

**問** 下水道会計が独立採算だとして今後、一般会計から法定外繰入額をゼロにすることに疑問である。収益減、管や施設の老朽化、資材高騰で普及が進まない状況で一般会計に頼らず市民負担で解決するのか。他市は一般会計から多額の繰入れを行なっている。

**答** 地域的な要因と効果的な普及促進活動を研究していく。

## 今後の学校給食センター「ひまわり」の在り方について

村田清治(令和研究会)



**問** 今回は、義務教育学校を想定しての質問となる。給食センター「ひまわり」は、平成7年1月10日に開設され、調理能力として、1日あたり1万1千食を調理できる施設として稼働した。

令和6年5月1日現在では、小学校児童3218食、中学校生徒1763食、併せて4981食の給食がこどもたちのために作られている。大量の給食を調理する場合、センター方式は効果的と言えるが、現在のように児童・生徒数が減少する中で、果たしてセンター方式が効果的であると言えるのか。

**答** 今後、学校再編による義務教育学校の設置を踏まえ、センター方式や自校式による給食提供の方策を検証するとともに、他自治体の状況等も調査し、本市としての給食提供の在り方を検討していく。

**【その他の主な質問】**

○ジャンボタニシ(スワミリンゴガイ)について

○地域計画の進捗状況について